（別添１）

分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動推進事業の実施計画書

**１　事業実施者の概要**

（１）事業実施者の名称（注：ふりがなを付すこと）

（２）主たる事務所の所在地（注：郵便番号を付すこと）

（３）代表者の役職名及び氏名（注：ふりがなを付すこと）

（４）設立目的

（５）設立年月日

（６）事業担当者の連絡先

①所属（部署名等）、役職名及び氏名

②郵便番号及び住所

③電話番号及びＦＡＸ番号

④メールアドレス（必須）

**２　事業の目的**

　（注）第３の１（２）分野・テーマ別の販売促進活動については、輸出拡大が見込まれる分野、テーマに関して、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）やジェトロとの連携方法、具体的な事業目的と目指すべき成果を記載すること。

**３　事業の内容**

　（１）分野・テーマ別のＰＲ活動

 日本食・食文化の普及と一体となったＰＲや日本産品の認知度向上やブランド化に向けて、セミナーの開催、展示会への参加等によるＰＲや海外バイヤー、レストラン関係者等を国内産地や加工現場等へ招へいし、日本産品の品質の高さや食品の安全性、高度な品質管理の状況等についてのＰＲを実施する。

　　　　また、今後、輸出拡大が具体的に見込まれる分野、テーマに関して、品目横断的なＰＲ等を実施する。

 ※具体的な成約等の成果が見込める取組に限る。

　　　※特定の地域、産地の商品等に係るものを除く。ただし、ＧＦＰグローバル産地計画の承認規程（平成31年２月１日付け30食産第4260号農林水産省食料産業局長通知）に基づく承認を受けたグローバル産地形成計画に基づきＰＲ等を行う場合はこの限りではない。

（２）分野・テーマ別の販売促進活動

 様々な農林水産物・食品の商品を取り扱う事業者等が複数の産地等と連携し、新たな販路開拓を行うため、国内外の商談会への参加等の販売促進活動を実施する。

 　 　※具体的な成約等の成果が見込める取組に限る。

　　※特定の地域、産地のみの事業者が取り組む場合を除く。ただし、ＧＦＰグローバル産地計画の承認規程に基づく承認を受けたグローバル産地形成計画に基づき販路開拓を行う場合はこの限りではない。

**４　成果目標**

（１）分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動事業

①分野・テーマ別のＰＲ活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課題 | 課題に対する取組 | 事業費 |
| 国・地域 | 分野・テーマ | 金額（千円） | 平成30年度実績（見込み） | 31年度目標 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者（会員企業等）
　　に対して報告を求め、適切に把握の上算出すること。

注２：「事業の取組内容」は、イベント等毎に記載すること。

②分野・テーマ別の販売促進活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課題 | 課題に対する取組 | 事業費 |
| 国・地域 | 品目 | 金額（千円） | 平成30年度実績（見込み） | 31年度目標 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者（会員企業等）
　　に対して報告を求め、適切に把握の上算出すること。

注２：「事業の取組内容」は、イベント等毎に記載すること。

**５　実施体制**

　（注）それぞれの事業担当毎の氏名及び役割や委託する場合の委託先との関係を図表等により記載すること。

**６　事業実施のスケジュール等**

（１）分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | イベント名 | 平成31年 | 平成32年 |
| 1 |  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**７　積算内訳**（実績報告の際には「経費内訳」とする。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 事業委託 | 備考 |
| 補助金 | 自　己負担金 | その他 |
| １分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動事業（１）分野・テーマ別のＰＲ活動（２）分野・テーマ別の販売促進活動 |  |  |  |  | （１）委託先（２）委託する事業の内容 | ※１ 各経費については、別表１の第２欄の補助対象経費を参考とすること。※２　事業の一部を委託する場合は、それに要する経費を記載すること。※３ 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること（別葉可）。※４ 区分については、事業内容毎に記入すること。○○費単価×数量＝△△円○○費単価×数量＝△△円○○費単価×数量＝△△円 |

注１　選択した事業について記載し、備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、備考については別葉とすることができる。

注２　仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の欄に記載すること。

**８　特記事項**

（注）過年度において、輸出促進関連事業を実施し、目標達成率等に関して要因分析を行い改善等を図ることとしている場合にあっては、その改善等の状況と今回の事業実施計画を作成するに当たっての改善点等の反映内容を記載すること。

**９　添付資料**

　（１）人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。

　（２）事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合（％）を記した資料（様式は任意）を添付すること。

　（３）事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書（案）を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。

　（４）事業実施者の概要等を別紙１により作成して添付すること。

　（５）本事業の実施により相当な収益が発生した場合には、別紙２「分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動推進事業に係る収益報告」を添付すること。

　（６）その他必要に応じて資料を添付すること。

（別紙１）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動推進事業 |

|  |
| --- |
| １．事業実施者の概要 |
| ２．過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 |
| ３．事業担当者の業績等※担当者全員の業績を明記すること。 |
| ４．重複申請の有無　　　有・無※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。 |
| ５．過去３年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要　※該当する場合には、当該取消や変更の年月日を記載してください。 |

　※必要に応じ、関係資料を添付してください。

# （別紙２）

分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動推進事業に係る収益報告

①補助対象経費

　　　　　　　　円

②補助事業の実施により発生した収入

　　　　　　　　円

③当該収入を得るに要した費用（補助事業に要した経費を除く。）

　　　　　　　　円

④補助事業に要した経費のうち補助対象外経費

　　　　　　　　円

⑤補助率

⑥補助金【（①－（②－③）－④）×⑤】

　　　　　　　　円